



平成22年7月期 決算短信

平成22年9月3日

上場取引所 東 JQ

上場会社名 日本駐車場開発株式会社

コード番号 2353 URL <http://www.n-p-d.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 巽一久

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務経理本部長

(氏名) 鈴木周平

TEL 03-3218-1904

定時株主総会開催予定日 平成22年10月28日

配当支払開始予定日

平成22年10月29日

有価証券報告書提出予定日 平成22年10月29日

(百万円未満切捨て)

1. 22年7月期の連結業績(平成21年8月1日～平成22年7月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年7月期	8,664	10.1	1,481	17.7	1,116	△4.4	765	24.7
21年7月期	7,870	4.8	1,258	6.5	1,168	△36.1	613	25.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年7月期	226.17	—	44.8	18.2	17.1
21年7月期	181.18	—	35.0	17.1	16.0

(参考) 持分法投資損益 22年7月期 一百万円 21年7月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年7月期	5,798	1,738	29.7	509.81
21年7月期	6,471	1,688	26.1	498.96

(参考) 自己資本 22年7月期 1,724百万円 21年7月期 1,688百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年7月期	1,529	△203	△1,825	1,201
21年7月期	867	322	△1,007	1,700

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年7月期	—	—	—	200.00	200.00	678	110.4	38.6
22年7月期	—	—	—	100.00	100.00	339	44.2	19.8
23年7月期 (予想)	—	—	—	150.00	150.00		63.0	

3. 23年7月期の連結業績予想(平成22年8月1日～平成23年7月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	4,589	9.9	723	8.6	659	12.3	370	△7.0	109.55
通期	9,470	9.3	1,715	15.8	1,405	25.8	805	5.2	237.92

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 —社 (社名)) 除外 —社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 有

(注)詳細は、24ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年7月期 3,445,071株 21年7月期 3,445,071株
- ② 期末自己株式数 22年7月期 61,625株 21年7月期 62,039株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年7月期の個別業績(平成21年8月1日～平成22年7月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年7月期	7,520	2.4	1,424	12.5	1,073	△9.9	514	△20.1
21年7月期	7,341	4.8	1,266	6.4	1,191	△35.4	644	△20.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年7月期	152.19	—
21年7月期	190.17	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年7月期	5,239	1,660	31.4	486.78
21年7月期	6,471	1,860	28.7	549.91

(参考) 自己資本 22年7月期 1,646百万円 21年7月期 1,860百万円

2. 23年7月期の個別業績予想(平成22年8月1日～平成23年7月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	4,062	10.0	762	16.3	702	20.2	396	55.7	117.06
通期	8,270	10.0	1,650	15.8	1,350	25.8	775	50.5	229.06

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料及び添付資料記載の業績予想につきましては、本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては添付資料の3～10ページをご参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、中国を中心としたアジア諸国の経済成長により輸出環境が改善されたことや、国内においては在庫調整が進んだことなどにより、企業収益は回復傾向にありました。しかしながら、景気の先行き不安等から、依然として国内での設備投資や事業拡大は消極的であり、雇用や所得環境の改善には至りませんでした。また、大規模な景気対策が実施されたことで一時的に個人消費が高まりましたが、全体として消費マインドは低調に推移しました。

駐車場マーケットを取り巻く環境においては、一部の法人ではコスト削減の観点から自動車利用を控える動きがみられましたが、都市部においては依然として駐車場の需給バランスは適正化されるには至っておりません。また、オフィスビルの空室率が高止まりしているなか、施設内に設置された駐車場の不稼動部分における収益化需要が高まりました。

このような事業環境のもと、当社グループは、主力の駐車場事業とスキー場事業の2つの事業を推進してまいりました。

売上高は、創業より每期連続増収し、8,664,459千円（前期比10.1%増）と過去最高となりました。

駐車場事業については、オフィスビルや商業施設のオーナーへ、不稼動となっている駐車場の収益化ソリューションを主体とした提案により新規契約を獲得し、運営物件数が増加したことで増収となりました。また、今後国内以上に駐車場需給が逼迫していくと想定されるアジアの主要都市から選定を行い、次期以降、海外での駐車場事業展開を実現していくための準備を整えました。

スキー場事業においては、鹿島槍スポーツヴィレッジ（旧名、サンアルピナ鹿島槍スキー場）において長野県や都市部での販売促進を強化したことで来場者数が増加したことに加え、竜王スキーパークを運営する竜王観光株式会社（新社名、株式会社北志賀竜王）の全株式を昨年11月に取得したことで、大幅に増収増益となり、スキー場事業の黒字化を達成しました。

営業利益は1,481,319千円（前期比17.7%増）となり過去最高の営業利益となりました。

駐車場事業においては、物件数増加により売上高が増加しつつ、人件費を除く販売費及び一般管理費の削減を行ったこと、また、スキー場事業が黒字化したことで営業増益となりました。

経常利益は1,116,552千円（前期比4.4%減）となりました。不動産市況の低迷により匿名組合投資損失を378,790千円計上したことが主な要因となっております。

また、当期においては、スキー場事業において竜王観光株式会社の全株式と貸付債権取得に伴い、発生した負ののれんを一括償却し、特別利益を224,420千円計上したこと等により、当期純利益は765,182千円（前期比24.7%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。各セグメントの業績数値にはセグメント間の内部取引高を含んでおります。

(駐車場事業)

不動産市況の低迷によりオフィスビルや商業施設のオーナーが収益低下に苦しむなか、施設内に附置された駐車場の不稼動部分を活用し収益化する直営事業の新規提案に注力し、直営事業の物件数は44物件の純増となり622物件となりました。また、既存の直営物件においては、前期に落ち込んだ東京エリアの契約率を人員強化により向上を図ることで収益の回復に努めました。その結果、駐車場事業売上高の74.9%を占める直営事業の売上高は5,630,505千円（前期比0.6%増）となりました。

また、大規模オフィスビルや商業施設など一日の来場者数が多い駐車場において、安全で、ホスピタリティの高いサービスの提供を行うマネジメント事業においては、物件の付加価値向上や差別化をはかりたいというオーナーのニーズは堅調に推移しておるため、新規契約の獲得に努めました。その結果、マネジメント物件の数は全国で7物件増加し、当連結会計年度末においては65物件となり、マネジメント事業の売上高は1,513,504千円（前期比12.1%増）となりました。駐車場事業売上全体に占める割合は20.1%となり、前期と比較し1.7ポイントの

増加となっております。

これらの結果、当連結会計年度末における物件数は 51 物件純増の 687 物件、直営物件における借上台数は 875 台増加の 13,217 台、マネジメント物件における管理台数は 1,275 台増加の 10,148 台となり、駐車場事業の売上高は過去最高の 7,520,168 千円（前期比 2.4%増）となりました。一方で、人件費を除く販売費及び一般管理費が減少したことで、全社費用を含む売上高販売費及び一般管理費率は 20.0%と前期と比較し 0.4 ポイント改善し、その結果、駐車場事業の営業利益は過去最高の 1,992,693 千円（前期比 6.6%増）となり、全社費用を含めた営業利益においても 1,424,877 千円（前期比 12.5%増）と過去最高となりました。

（スキー場事業）

運営 4 シーズン目となった鹿島槍スポーツヴィレッジは、ファミリー向けサービスの拡充やイベントPRによる販売促進などに注力した結果、来場者数は 16 万 4 千人（前期比 11.6%増）となり、周辺スキー場が集客に苦しむなか 3 期連続で来場者数が増加しました。また、今シーズンより運営を開始した竜王スキーパークにおいては、イベントを積極的に開催するなどサービス改善と顧客満足度の向上を図り料飲部門の売上高が増加したほか、今後の誘客強化に向け周辺宿泊施設との関係強化に努めました。また、各スキー場単独での施策に加え、両スキー場での相乗効果を追求しシーズン券の相互乗り入れや都心や県内で共同セールス活動を実施しました。

これらの結果、スキー場事業全体での来場者数は 43 万 5 千人（前期比 195.7%増）となり、スキー場事業売上高は 1,144,719 千円（前期比 116.2%増）と大幅に増加し過去最高となりました。また、スキー場事業営業利益は 56,441 千円と前期営業損失 8,839 千円より 65,281 千円増加し、スキー場事業を本格的に開始してから 4 期目において当事業の黒字化を達成しました。

《駐車場事業の地域別、事業別売上高》

単位：千円

		北海道	東北	関東	近畿	東海	中国	九州	計
平成21年 7月期	直営	168,061	47,235	2,798,794	1,779,235	465,288	178,572	161,641	5,598,829
	マネジメント	98,623	33,452	692,115	183,688	202,033	79,608	60,317	1,349,837
	その他	7,612	6,906	226,972	97,477	33,794	8,173	11,986	392,923
	合計	274,296	87,593	3,717,882	2,060,401	701,116	266,353	233,945	7,341,590
平成22年 7月期	直営	201,329	35,358	2,726,026	1,792,629	479,676	226,299	169,185	5,630,505
	マネジメント	107,021	33,573	824,209	216,736	190,297	75,878	65,788	1,513,504
	その他	4,633	2,046	230,793	92,118	28,132	9,538	8,895	376,158
	合計	312,984	70,978	3,781,029	2,101,484	698,106	311,716	243,869	7,520,168
前期比	直営	119.8%	74.9%	97.4%	100.8%	103.1%	126.7%	104.7%	100.6%
	マネジメント	108.5%	100.4%	119.1%	118.0%	94.2%	95.3%	109.1%	112.1%
	その他	60.9%	29.6%	101.7%	94.5%	83.2%	116.7%	74.2%	95.7%
	合計	114.1%	81.0%	101.7%	102.0%	99.6%	117.0%	104.2%	102.4%

《駐車場事業の地域別物件数、台数及び契約率》

【月極専用直営物件】

		北海道	東北	関東	近畿	東海	中国	九州	計
平成21年 7月末	物件数(件)	7	3	282	116	25	18	26	477
	借上台数(台)	104	34	4,724	1,850	440	299	518	7,969
	貸付台数(台)	103	30	4,438	1,778	425	263	471	7,508
	契約率	99.0%	88.2%	93.9%	96.1%	96.6%	88.0%	90.9%	94.2%
平成22年 7月末	物件数(件)	9	5	301	122	24	24	30	515
	借上台数(台)	127	59	5,085	1,861	327	480	526	8,465
	貸付台数(台)	122	47	4,787	1,798	305	472	453	7,984
	契約率	96.1%	79.7%	94.1%	96.6%	93.3%	98.3%	86.1%	94.3%
前期比	物件数	128.6%	166.7%	106.7%	105.2%	96.0%	133.3%	115.4%	108.0%
	借上台数	122.1%	173.5%	107.6%	100.6%	74.3%	160.5%	101.5%	106.2%
	貸付台数	118.4%	156.7%	107.9%	101.1%	71.8%	179.5%	96.2%	106.3%

【時間貸し併用直営物件】

		北海道	東北	関東	近畿	東海	中国	九州	計
平成21年 7月末	物件数(件)	3	2	28	43	14	8	3	101
	借上台数(台)	197	96	1,455	1,754	553	237	81	4,373
平成22年 7月末	物件数(件)	4	1	26	49	16	7	4	107
	借上台数(台)	246	30	1,417	2,060	666	237	96	4,752
前期比	物件数	133.3%	50.0%	92.9%	114.0%	114.3%	87.5%	133.3%	105.9%
	借上台数	124.9%	31.3%	97.4%	117.4%	120.4%	100.0%	118.5%	108.7%

【時間貸しマネジメント物件】

		北海道	東北	関東	近畿	東海	中国	九州	計
平成21年 7月末	物件数(件)	6	2	20	10	11	5	4	58
	管理台数(台)	790	282	4,938	1,086	1,075	441	261	8,873
平成22年 7月末	物件数(件)	6	2	24	12	11	6	4	65
	管理台数(台)	790	282	5,758	1,345	1,227	485	261	10,148
前期比	物件数	100.0%	100.0%	120.0%	120.0%	100.0%	120.0%	100.0%	112.1%
	管理台数	100.0%	100.0%	116.6%	123.8%	114.1%	110.0%	100.0%	114.4%

【合計】

		北海道	東北	関東	近畿	東海	中国	九州	計
平成21年 7月末	物件数(件)	16	7	330	169	50	31	33	636
	総台数(台)	1,091	412	11,117	4,690	2,068	977	860	21,215
平成22年 7月末	物件数(件)	19	8	351	183	51	37	38	687
	総台数(台)	1,163	371	12,260	5,266	2,220	1,202	883	23,365
前期比	物件数	118.8%	114.3%	106.4%	108.3%	102.0%	119.4%	115.2%	108.0%
	総台数	106.6%	90.0%	110.3%	112.3%	107.4%	123.0%	102.7%	110.1%

- ※ 『借上台数』・・・当社グループと駐車場オーナーとの間で賃貸借契約を締結している台数
『貸付台数』・・・月極専用直営物件において、当社グループと駐車場ユーザーとの間で賃貸借契約を締結している台数
『契約率』・・・月極専用直営物件において『貸付台数』を『借上台数』で除した比率

『管理台数』・・・時間貸しマネジメント物件の総収容台数
『総台数』・・・『借上台数』 + 『管理台数』

《カーシェアリング車両の設置台数、契約口数、会員数》

設置台数・・・ 67 台

契約口数・・・ 264 口

会員数 ... 550 名

『契約口数』・・・ 月額基本料金が発生する契約数

『会員数』 ... カーシェアリング車両を利用するために登録を頂いている会員数（1契約に
おいて複数名の会員登録が可能なため）

（平成 22 年 7 月末日時点）

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、経済の先行きは依然不透明であります。国内の不動産市況が回復するには暫く時間を要すると推測しております。オフィスビルや商業施設に設置された駐車場に対する収益化ニーズは今後も高い水準を維持していくと想定できるため、直営事業の新規契約獲得に注力してまいります。また、大型オフィスビルや商業施設内に設置された駐車場運営の、安全性やサービスの向上に対するニーズは底堅く推移しております。丸の内エリアのオフィスビルにおけるセキュリティに配慮した駐車場運営、高級ホテルやブティックでのパーラーサービス、また、百貨店・ショッピングモールなど一日に多くの顧客が来場する商業施設における駐車場運営など、これまでの当社の有人駐車場運営での豊富な実績を活かし、マネジメント事業を拡大してまいります。

当期末の駐車場運営物件数は687物件(51物件の純増)となり、駐車場事業における既存物件からの収益が占める割合は年々高まっております。また、このうち月極専用直営物件が515物件となっており、既存月極駐車場から発生する収益の変化が駐車場事業全体に与える影響も大きくなる傾向にあります。今まで以上に既存物件のオーナーや、月極駐車場ユーザーの日々変化するニーズに応えることで、既存物件の解約件数を抑え、月極物件における車室契約率の向上を図ることで、駐車場事業の収益拡大に努めてまいります。

また、駐車場マーケットに更なる需給バランスの変化があれば、それを好機と捉え最適なソリューションをいち早く構築し事業の拡大につなげてまいります。駐車場の不稼働部分を月極や時間貸し等の最適利用により収益化するこれまでのソリューションに加え、カーシェアリング等の新たなソリューションを加えることで、施設の収益性を高めるとともに施設利用者の利便性も高め、施設全体の付加価値向上を図ることで、より一層駐車場事業の成長のスピードを促進してまいります。

さらに、国内での成長だけではなく海外への事業展開も本格的に進めてまいります。一部のアジア主要都市においては、経済発展に伴い人口や車両が増加していくなか、駐車場需要が急激に高まっております。当社が国内で展開しておる直営事業やマネジメント事業を、そういった都市部で展開することで、グループ全体の成長をさらに推し進めてまいります。次期においては、今期に選定されたアジア都市において本格的に新規契約の獲得に注力し、海外での駐車場運営を実現化してまいります。

以上の取組みにより、通期の駐車場事業の業績として、売上高は8,270,000千円(前期比10.0%増)と二桁成長を見込んでおります。また、営業利益においては、当社の目標とする売上高営業利益率で20%程度となる1,650,000千円(15.8%増)を見込んでおります。

スキー場事業においては、全国のスキー場来場者数は長年減少傾向にあるものの、コアプレイヤーやファミリーなど一定の来場が見込める顧客層が存在しており、また、若年ビギナー層や海外からのスキープレイヤーなど新たな顧客層もあり、立地や特性を活かし優れたサービスを提供することで来場者の増加や収益の改善は十分見込める環境にあります。鹿島槍スポーツヴィレッジ及び竜王スキーパークに起きましても、それぞれの特性を最大限に活かしつつ魅力ある商品作りとサービス提供、販売活動に注力するとともに、安全性の向上、省エネルギー化、コスト削減にも引き続き取り組み、高収益体質の確立に努めてまいります。また、スキー場事業で課題となる冬期以外の収益化については、鹿島槍スポーツヴィレッジを自転車やトライアスロン、ランニングなどのトレーニング拠点として運営するなど、1年を通して都心部から顧客を誘致する施策を実施してまいります。

また、廃業・休業によりスキー場施設数も年々減少し、マーケット全体として需給バランスが改善される兆しがあるとともに、専門的且つ積極的にスキー場運営を展開するプレイヤーは少なく、より一層の淘汰、再編が進む可能性があります。マーケットの動向を慎重に見極めつつ、高い投資効率を前提とした新規スキー場の取得は継続的に検討し、適宜適切に実施してまいります。

これらにより、通期の連結会計年度の業績として、売上高9,470,000千円(前期比9.3%増)、営業利益は1,715,000千円(前期比15.8%増)、経常利益は1,405,000千円(前期比25.8%増)、当期純利益は805,000千円(前期比5.2%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末と比べて673,182千円減少し5,798,527千円となりました。主な要因は、竜王観光株式会社（新社名、株式会社北志賀竜王）の株式取得により、竜王スキーパークが連結グループの資産に加わったこと等により、有形固定資産が356,413千円増加し1,260,844千円となった一方で、有利子負債の圧縮を進めたことにより、現金及び預金が499,606千円減少し1,201,106千円となり、匿名組合投資損失を378,790千円計上したこと等により、匿名組合出資金が352,527千円減少し682,812千円となり、投資有価証券評価損を計上したこと等により、投資有価証券が318,492千円減少し1,303,144千円となったこと等によるものであります。

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末と比べて722,852千円減少し4,060,371千円となりました。主な要因は、課税所得の増加により未払法人税等が292,955千円増加し399,454千円となった一方で、有利子負債の圧縮を推進した結果、社債の償還により社債が600,200千円減少し49,500千円となり、短期借入金が400,000千円減少し200,000千円となり、1年以内返済予定の長期借入金が170,137千円減少し1,067,720千円となったこと等によるものであります。

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末と比べて49,670千円増加し1,738,156千円となりました。主な要因は、678,964千円の配当を行ったものの、当期純利益を765,182千円計上したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ499,606千円減少し、1,201,106千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,529,411千円（前期は867,700千円の収入）となりました。これは主に負ののれん発生益224,420千円の計上、法人税等の支払額165,626千円等があったものの、税金等調整前当期純利益1,132,328千円を計上した他、匿名組合投資損益327,888千円の計上、減価償却費190,556千円の計上、投資有価証券評価損益174,071千円の計上等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は203,484千円（前期は322,481千円の収入）となりました。これは主に長期貸付金の回収による収入36,527千円、匿名組合出資金の払戻しによる収入35,888千円等があったものの、有形固定資産の取得による支出164,337千円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出136,997千円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,825,533千円（前期は1,007,548千円の支出）となりました。これは主に金融機関からの長期借入れによる収入1,250,000千円があったものの、長期借入金の返済による支出1,391,257千円、配当金の支払額678,964千円、社債の償還による支出600,200千円、短期借入金の純減額400,000千円等があったためであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は次のとおりであります。

	平成 20 年 7 月期	平成 21 年 7 月期	平成 22 年 7 月期
自己資本比率(%)	25.1	26.1	29.7
時価ベースの自己資本比率(%)	211.4	287.0	228.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	4.5	4.3	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	12.6	13.7	25.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、平成 15 年 2 月に株式を公開し上場して以来、永続的な利益成長を目指し、その成長に応じて株主の皆様へ利益を還元することを旨とし、その上で経営基盤の強化及び中長期的な事業展開に備える内部留保と資本効率等を総合的に勘案したうえで、毎期の配当方針を決定することを基本方針としております。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき 1 株当たり 100 円の期末配当を実施させて頂く予定です。

次期の配当につきましては、中期的に成長が見込めるカーシェア事業や高い投資効率と既存スキー場とのシナジーが見込める新規スキー場の取得など、グループ成長に効果的な投資に備えるとともに、自己資本の充実を目的として一定の手元資金を確保することを勘案し、1 株当たり配当金は 150 円を予定することといたします。

(4) 事業等のリスク

本決算発表日現在において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他の重要と考えられる事項を以下に記載しております。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。なお、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではありません。

① 特定の規制の変更のリスク

当社グループは、我が国法令等の規制に従って事業を遂行するとともに、当社の事業が直接的に規制を受けていない分野においても、駐車場法、建築基準法等特定の規制により間接的に当社の事業が影響を受ける可能性のある環境のもとで経営を行っております。これらの分野における将来における法律、政策、解釈、実務慣行等の変更により、当社グループの業務遂行や業績等にマイナスの影響を及ぼす可能性があります。

② 駐車場需給の急激な緩和のリスク

ガソリン価格の急騰等により、国内の自動車保有台数が急激に減少する等の外的要因により駐車場需給が急激に緩和することとなった場合、当社グループの業績にマイナスの影響が生じる可能性があります。

③ 自然災害、人災等によるリスク

地震、暴風雨、洪水その他の天災地変、自己、火災、戦争、暴動、テロその他の人災等が発生した場合、当社グループの業績にマイナスの影響が生じる可能性があります。また、スキー場事業においては、降雪量の著しい低下によっても同様の影響が生じる可能性があります。

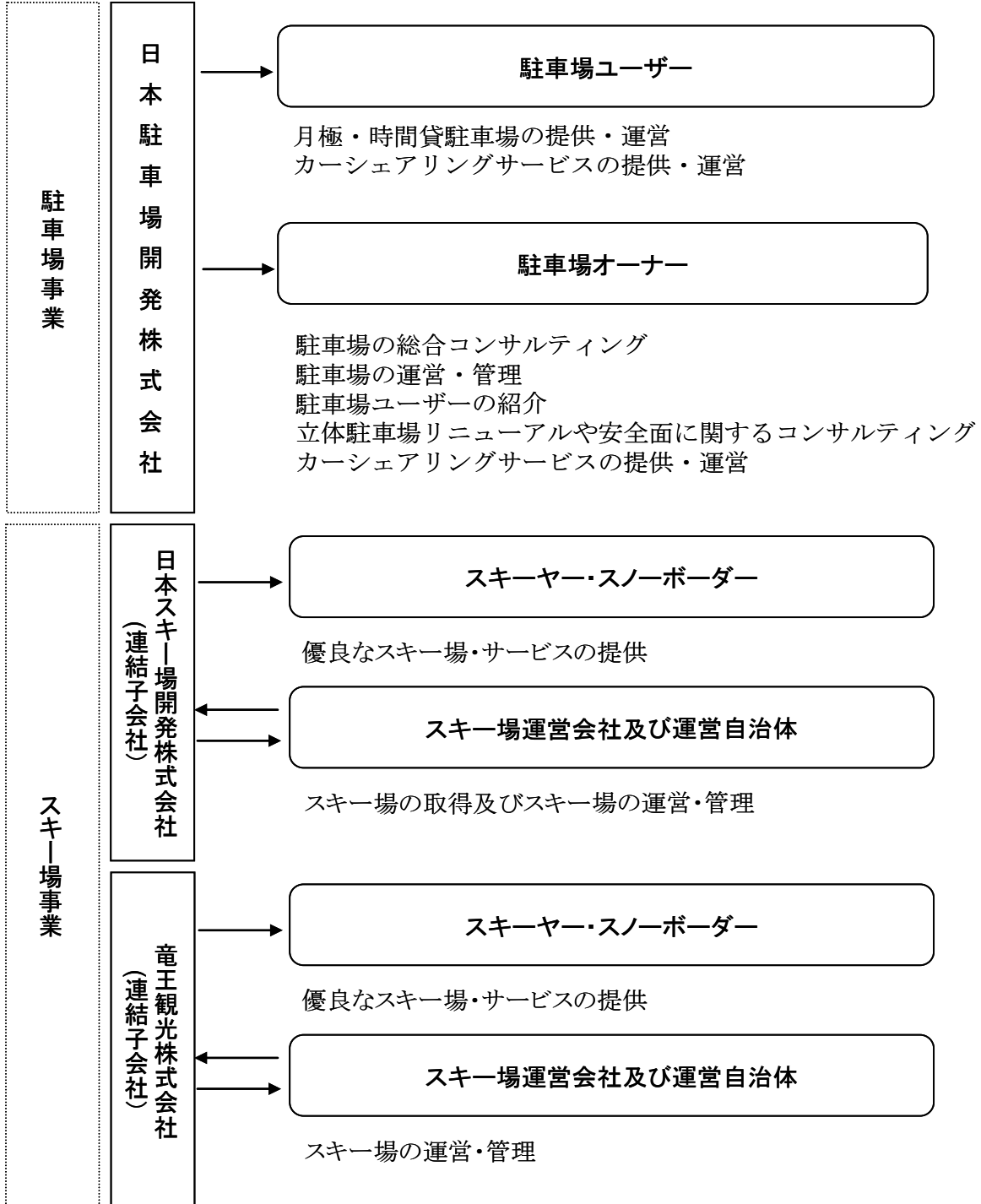
④ 保有有価証券・出資不動産ファンドにおける価格下落のリスク

当社グループは、事業戦略上及び資産運用上の効果に着目し、上場及び非上場の有価証券を保有しており、また、同様の目的によりオフィスビルや商業施設を保有する不動産ファンドへ出資も行っております。今後株式市況が急激に悪化し、当社が保有する有価証券の時価下落を招いた場合、また、不動産市況が悪化し当社が出資するファンドが保有する不動産価格が下落し、その結果出資持分が毀損した場合など、評価損や減損が発生し当社グループ業績にマイナスの影響が生じる可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社2社で構成され、駐車場事業、スキー場事業を主たる業務としております。駐車場事業に関しては、不稼動駐車場の有効活用を中心として、駐車場の運営受託や駐車場の運営・設計・リニューアル及び安全面に関するコンサルティング等を行っております。スキー場事業に関しては、スキー場の取得及びスキー場の運営を行っております。

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



※なお、平成22年8月2日付けで日本スキー場開発株式会社は鹿島槍スポーツヴィレッジ（旧サンアルピナ鹿島槍スキー場）を運営する100%子会社として株式会社鹿島槍を設立しました。また、竜王スキーパークを運営する竜王観光株式会社は平成22年8月2日付けで社名を株式会社北志賀竜王に変更いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「関わる人全てがハッピーなビジネスを」という経営理念に基づき、不稼働な素材に着目し、これを活性化させることにより、関係者の満足度を高めることに取り組んでおります。

駐車場事業においては、駐車場オーナー、駐車場ユーザー、そして社会にとってメリットのあるソリューションを提供することが自らの使命であるという認識のもと、常に先進的な駐車場サービスの提供に取り組んでおります。

スキー場事業においては、過去に莫大な設備投資をしたものの利用客数が減少し、経営難に陥っているスキー場がある一方で、スキー場の施設やサービスに満足できずに自然とスキーから遠ざかる人がいる等、駐車場事業と同様、スキー場事業にも様々なギャップが存在しています。これらのギャップを解消し、スキー場の再生を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、不動産市況の変化とともに拡大していく駐車場の収益化、商業施設・ホテル・百貨店等ホスピタリティが重視される施設でのサービスの差別化に加え、環境面への配慮や原油価格の高騰による自動車ユーザーのコスト削減ニーズ等、様々な需要が日々創出されていることを実感しております。そういったニーズに適宜マッチしたソリューションを提供することで、高い収益性をもって成長し続けることを目標としております。目標とする指標に関しては、一部の偏った指標やトレンドに左右されることなく、成長性、収益性、健全性、効率性のバランスを重視し、安定的且つ効率的な高成長を目指すとともに、株主重視の経営を行ってまいります。

具体的な指標として、営業利益成長率、売上高営業利益率、自己資本比率、自己資本当期純利益率を高水準で維持することを目標としています。特に自己資本当期純利益率に関しては、上場企業の中でも常に上位を目指し効率経営を追求してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、駐車場事業とスキー場事業を展開してまいりました。主力の駐車場事業においては、ビルに附置された機械式立体駐車場を中心とした不稼働駐車場の有効活用を行い駐車場オーナーへ収益還元を行うソリューションを提供し、また、大型オフィスビルや商業施設の出入り口となる駐車場において安全かつ快適なオペレーションを行うことで施設の付加価値向上ソリューションの提供など、ノンアセットスタイルでの経営により成長を遂げてまいりました。

収益還元やサービス向上などソリューション提供が可能なオフィスビルや商業施設は未だ国内に多数存在し、また、都市部における時間貸しや月極め駐車場に対するニーズは今後も底堅く推移すると捉えておるため、今後も新規契約の獲得を行うことで収益成長を実現してまいります。さらに、既存のソリューション提案に、テナントへのカーシェアリングサービスの導入などビル全体の付加価値を向上させていくための施策を加え、ビルや商業施設のオーナーへの提案力・ソリューション力を高めることで成長スピードを速めていくことを考えております。

新規物件へ提案機会が今後も拡大していくなか、駐車場ユーザーが確保できないために新規契約の獲得ペースが鈍ることがないように、ユーザー戦略を実施してまいります。既存顧客においては、今まで以上に安全とサービス向上に注力しつつ、綿密なコミュニケーションを図ることでニーズの変化をいち早く捉え、解約を極力抑えてまいります。

また、今まではクルマを保有しない法人・個人は駐車場を利用しないため当社の顧客対象外でありましたが、商圏内の駐車場にカーシェアリングサービスを導入することで、クルマ保有の有無に関わらず、商圏内の法人・個人の殆ど全てが潜在的なユーザーとなり得ると捉えております。中長期的に、日本でのカーシェアリング市場は300億円程度へ成長していくと予測されておりますが、当社は既に全国の都市部において687物件の駐車場を運営し、且つ、エリアマーケティングを日々実践し地域やユーザーの情報を蓄えているため、カーステーションの配置については効率的な導入を目指します。

さらに、経済成長が著しいアジア諸国の都市部においては、中長期的に重要な駐車場事業の成長拠点として位置づけております。国内の都市部以上に駐車場需給が逼迫していくなか、これまで培った収益や安全、そしてサービス向上にかかるソリューションを海外でも展開していくことで、駐車場事業全体の収益成長を加速させてまいります。また、海外での新たなソリューション手法を国

内に持ち帰り既存のソリューションを強化していくなど、海外進出によるシナジー効果も積極的に取り入れ、商品力や付加価値の向上を目指してまいります。

これらの取り組みを行うことにより、国内及びアジア諸国に存在する都市部の駐車場において、社会のあらゆるニーズに対応し、当社グループが拡大することで、駐車場の仕組み、イメージ、マーケットを大きく変革し、最大の幸福と利益を生み出し続けていく所存です。

スキー場事業においては、当期に黒字化した事業基盤を今後も更に改善してまいります。既に運営しております鹿島槍スポーツヴィレッジ及び竜王スキーパークにおいては、両スキー場でシナジー効果のある営業活動、魅力のある施設づくり、新しいサービスの提供を徹底していくことで来場者数を増やし、運営手法にさらに磨きをかけてまいります。また、マーケットの動向を慎重に見極めつつ、積雪量や都市部からのアクセスなど、競争力のあるスキー場については今後も高い投資効率を前提に取得することを検討します。以上により、高い成長力と収益力を実現し、スキー場産業をはじめとしたアウトドアスポーツ業界及び地域経済の発展に貢献してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループでは、都市部における駐車場を中心とした不稼働資産の有効化を通じて、資産オーナー、クルマユーザー、ひいては自動車社会に便益を提供することを通じて、事業基盤を確立するとともに、事業の成長・拡大を図ってまいりました。

当社グループの近年の環境変化としましては、不動産の金融化、不動産市況の不安定化、駐車場サービスの高品質化、情報化の加速、環境志向の高まりが挙げられます。当社グループでは、このような経営環境の変化を踏まえて、次に掲げるとおり行動してまいります。

① ソリューション力の進化

これまで蓄積した駐車場需給情報やオペレーションノウハウをもとに、時間貸直営事業、月極駐車場直営事業の競争力を一層高め、不動産の金融化や市況の不安定化の時代に応えるとともに、駐車場サービスの高品質化ニーズに応えるべく開始した高付加価値型マネジメント事業に、さらに環境志向の高まりに対するカーシェアリング事業やバイク駐車場事業を加えていくことにより、駐車場のコンサルティング力を進化させます。とりわけ、1台のクルマと1台分の駐車場を複数のユーザーでシェアすることにより、自動車保有コストの縮減と環境負荷を緩和させる効果のある新しいクルマの使用形態となるカーシェアリングのわが国における普及と定着の仕組みづくりに取り組んでまいります。

② 駐車場事業のグローバル展開

アジアを中心とした一部の海外主要都市においては、著しい経済発展を背景とした都市部への人口集中、それに伴う車両数の増加により、駐車場需給は逼迫の一途を辿っております。当社は、国内で蓄積した駐車場事業ノウハウを提供していく機会は増えていくと考えており、アジアを中心としたグローバル展開を中期的な当社の成長領域として位置付けて積極的に推進してまいります。

③ 経営理念を実践できる人材の育成

当社は、「ハッピートライアングル」という経営理念のもと、不稼働な資産に着目し、それらを効果的に活用しながら、不稼働な資産を持つオーナー、最適なサービスを受けられないユーザー、そしてその双方に貢献するソリューションを提供することで社会の役に立つという、三方一両得となる事業を実践し成長してまいりました。今後も、この経営理念と経営姿勢を追求し、駐車場事業における新ソリューションの開発、海外展開の推進、また、スキー場事業に続く新規事業の立ち上げを行うべく、それらを支える人材の育成と社員のチャレンジを促進する企業風土の醸成に注力してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年7月31日)	当連結会計年度 (平成22年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,700,713	1,201,106
売掛金	162,051	144,505
たな卸資産	2,922	18,624
繰延税金資産	33,023	70,144
前渡金	142,207	151,949
前払費用	69,849	90,077
短期貸付金	31,800	—
1年内回収予定の長期貸付金	35,327	10,080
その他	14,583	21,941
貸倒引当金	△1,472	△281
流動資産合計	2,191,008	1,708,148
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	669,557	835,273
減価償却累計額	△94,330	△154,349
建物及び構築物(純額)	575,227	680,923
機械及び装置	83,527	203,633
減価償却累計額	△25,611	△57,838
機械及び装置(純額)	57,916	145,795
車両運搬具	24,575	134,824
減価償却累計額	△10,494	△31,291
車両運搬具(純額)	14,081	103,532
工具、器具及び備品	164,697	211,763
減価償却累計額	△107,395	△147,168
工具、器具及び備品(純額)	57,302	64,594
土地	199,904	265,998
有形固定資産合計	904,431	1,260,844
無形固定資産		
ソフトウェア	56,771	35,828
借地権	26,000	26,000
その他	402	1,999
無形固定資産合計	83,173	63,828
投資その他の資産		
投資有価証券	1,621,637	1,303,144
匿名組合出資金	1,035,339	682,812
長期貸付金	54,515	45,234
敷金及び保証金	285,817	306,191
繰延税金資産	265,941	372,744
その他	67,798	93,531
貸倒引当金	△37,954	△37,954
投資その他の資産合計	3,293,096	2,765,705
固定資産合計	4,280,701	4,090,379
資産合計	6,471,709	5,798,527

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年7月31日)	当連結会計年度 (平成22年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	28,863	29,304
1年内償還予定の社債	100,200	100,200
短期借入金	600,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	1,237,857	1,067,720
未払金	59,569	120,801
未払費用	100,054	119,514
未払法人税等	106,499	399,454
未払消費税等	50,830	38,476
前受金	227,310	236,600
預り金	128,615	122,818
流動負債合計	2,639,800	2,434,889
固定負債		
社債	649,700	49,500
長期借入金	1,101,020	1,129,900
長期預り保証金	380,379	408,760
その他	12,324	37,322
固定負債合計	2,143,423	1,625,482
負債合計	4,783,224	4,060,371
純資産の部		
株主資本		
資本金	568,490	568,490
資本剰余金	416,973	416,973
利益剰余金	1,259,081	1,345,299
自己株式	△386,021	△383,196
株主資本合計	1,858,524	1,947,568
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△170,519	△222,648
評価・換算差額等合計	△170,519	△222,648
新株予約権	480	13,236
少数株主持分	—	—
純資産合計	1,688,485	1,738,156
負債純資産合計	6,471,709	5,798,527

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)
売上高	7,870,211	8,664,459
売上原価	4,818,354	5,071,218
売上総利益	3,051,856	3,593,241
販売費及び一般管理費	1,793,759	2,111,922
営業利益	1,258,097	1,481,319
営業外収益		
受取利息	6,876	3,509
受取配当金	48,369	47,963
投資有価証券売却益	4,767	3,827
匿名組合投資利益	115,203	50,902
雑収入	7,253	16,378
営業外収益合計	182,470	122,580
営業外費用		
支払利息	69,486	58,528
株式交付費	183	—
社債発行費	3,024	—
投資有価証券売却損	140,990	15,604
投資事業組合運用損	5,303	24,275
匿名組合投資損失	47,358	378,790
雑損失	6,085	10,149
営業外費用合計	272,432	487,347
経常利益	1,168,136	1,116,552
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,006	2,003
負ののれん発生益	—	224,420
新株予約権戻入益	11,593	939
保険差益	752	—
その他	—	9
特別利益合計	13,351	227,372
特別損失		
固定資産除却損	8,211	17,933
投資有価証券評価損	90,866	174,071
過年度事業所税	16,783	—
その他	242	19,592
特別損失合計	116,103	211,596
税金等調整前当期純利益	1,065,384	1,132,328
法人税、住民税及び事業税	132,084	453,577
法人税等調整額	319,567	△86,431
法人税等合計	451,651	367,145
少数株主損益調整前当期純利益	—	765,182
当期純利益	613,732	765,182

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	548,607	568,490
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	19,882	—
当期変動額合計	19,882	—
当期末残高	568,490	568,490
資本剰余金		
前期末残高	397,090	416,973
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	19,882	—
当期変動額合計	19,882	—
当期末残高	416,973	416,973
利益剰余金		
前期末残高	1,325,129	1,259,081
当期変動額		
剰余金の配当	△679,780	△678,964
当期純利益	613,732	765,182
当期変動額合計	△66,047	86,218
当期末残高	1,259,081	1,345,299
自己株式		
前期末残高	△353,920	△386,021
当期変動額		
自己株式の取得	△33,533	—
自己株式の処分	1,433	2,825
当期変動額合計	△32,100	2,825
当期末残高	△386,021	△383,196
株主資本合計		
前期末残高	1,916,907	1,858,524
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	39,765	—
剰余金の配当	△679,780	△678,964
当期純利益	613,732	765,182
自己株式の取得	△33,533	—
自己株式の処分	1,433	2,825
当期変動額合計	△58,383	89,043
当期末残高	1,858,524	1,947,568

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△101,250	△170,519
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△69,268	△52,128
当期変動額合計	△69,268	△52,128
当期末残高	△170,519	△222,648
新株予約権		
前期末残高	7,161	480
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,681	12,755
当期変動額合計	△6,681	12,755
当期末残高	480	13,236
少数株主持分		
前期末残高	—	—
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
前期末残高	1,822,818	1,688,485
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	39,765	—
剰余金の配当	△679,780	△678,964
当期純利益	613,732	765,182
自己株式の取得	△33,533	—
自己株式の処分	1,433	2,825
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△75,949	△39,373
当期変動額合計	△134,332	49,670
当期末残高	1,688,485	1,738,156

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,065,384	1,132,328
減価償却費	103,821	190,556
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,006	△1,194
固定資産除却損	8,211	17,933
投資有価証券評価損益 (△は益)	90,866	174,071
投資事業組合運用損益 (△は益)	5,303	24,275
投資有価証券売却損益 (△は益)	136,222	11,776
匿名組合投資損益 (△は益)	△67,845	327,888
負ののれん発生益	—	△224,420
株式交付費	183	—
社債発行費	3,024	—
株式報酬費用	4,912	13,695
新株予約権戻入益	△11,593	△939
保険差益	△752	—
受取利息及び受取配当金	△55,245	△51,472
支払利息	69,486	58,528
売上債権の増減額 (△は増加)	△14,457	18,111
たな卸資産の増減額 (△は増加)	255	△1,429
前払費用の増減額 (△は増加)	△14,136	△11,892
前渡金の増減額 (△は増加)	△6,036	△9,741
差入保証金の増減額 (△は増加)	6,932	△15,938
仕入債務の増減額 (△は減少)	132	333
前受金の増減額 (△は減少)	△3,255	6,998
未払金の増減額 (△は減少)	2,879	26,167
預り金の増減額 (△は減少)	27,801	△6,186
預り保証金の増減額 (△は減少)	11,275	28,381
未払費用の増減額 (△は減少)	△3,407	10,880
未払消費税等の増減額 (△は減少)	3,888	△19,072
その他	△18,492	4,104
小計	1,344,352	1,703,741
利息及び配当金の受取額	55,199	51,524
利息の支払額	△63,240	△60,228
法人税等の支払額	△469,363	△165,626
保険金の受取額	752	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	867,700	1,529,411

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△143,566	△164,337
無形固定資産の取得による支出	△13,225	△6,701
投資有価証券の取得による支出	△85,866	△13,416
投資有価証券の売却による収入	423,200	23,539
投資有価証券の償還による収入	—	5,789
匿名組合出資金の払込による支出	△106,098	△11,162
匿名組合出資金の払戻による収入	230,549	35,888
短期貸付金の増減額 (△は増加)	22,100	31,800
長期貸付けによる支出	△30,000	—
長期貸付金の回収による収入	24,729	36,527
敷金の差入による支出	△1,150	△7,740
敷金の回収による収入	1,808	3,325
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△136,997
投資活動によるキャッシュ・フロー	322,481	△203,484
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△367,000	△400,000
長期借入れによる収入	1,000,000	1,250,000
長期借入金の返済による支出	△1,213,692	△1,391,257
社債の発行による収入	296,975	—
社債の償還による支出	△50,100	△600,200
株式の発行による収入	39,582	—
自己株式の取得による支出	△33,533	—
リース債務の返済による支出	—	△5,112
配当金の支払額	△679,780	△678,964
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,007,548	△1,825,533
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	182,633	△499,606
現金及び現金同等物の期首残高	1,518,080	1,700,713
現金及び現金同等物の期末残高	1,700,713	1,201,106

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社は日本スキー場開発株式会社の1社であります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社は日本スキー場開発株式会社及び竜王観光株式会社の2社であります。 当連結会計年度において、当社の連結子会社である日本スキー場開発株式会社が竜王観光株式会社の全株式を取得したため、竜王観光株式会社を連結の範囲に含めております。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。 (2) 持分法を適用しない非連結子会社はありません。 (3) 持分法を適用しない関連会社はありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 同左 (2) 同左 (3) 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② 棚卸資産 (イ) 商品 最終仕入原価法を採用しております。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (ロ) 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 ③ デリバティブ 時価法によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② 棚卸資産 (イ) 商品 同左 (ロ) 貯蔵品 同左 ③ デリバティブ 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)																
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。但し、平成10年4月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）及びカーシェアリング事業に用いる車両運搬具については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>7～75年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>5～17年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>3～12年</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>3～20年</td></tr> </table> <p>（追加情報） 当連結会計年度より新たにカーシェアリング事業を開始しました。当社グループは従来、車両運搬具の減価償却は定率法によっておりましたが、カーシェアリング事業に係る車両運搬具については定額法を採用することとしました。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。但しソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③ _____</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権等特定の債権 個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	建物及び構築物	7～75年	機械及び装置	5～17年	車両運搬具	3～12年	工具器具備品	3～20年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。但し、平成10年4月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）及びカーシェアリング事業に用いる車両運搬具については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>2～75年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>5～17年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>2～12年</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>2～20年</td></tr> </table> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>	建物及び構築物	2～75年	機械及び装置	5～17年	車両運搬具	2～12年	工具器具備品	2～20年
建物及び構築物	7～75年																
機械及び装置	5～17年																
車両運搬具	3～12年																
工具器具備品	3～20年																
建物及び構築物	2～75年																
機械及び装置	5～17年																
車両運搬具	2～12年																
工具器具備品	2～20年																

前連結会計年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)
<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金利息</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計との比較により有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(5)</p> <p>_____</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価によっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>_____</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)
<p>(会計方針の変更)</p> <p>当社グループは、従来投資事業本部において行っていたキャピタルゲインを目的とした未上場会社への投資事業を縮小し、平成20年8月1日付で投資事業本部を経営企画室に統合したことにより、投資事業本部が管理していた有価証券について、当連結会計年度より流動資産の営業投資有価証券から固定資産の投資有価証券へ、当該有価証券から生じる損益を営業損益の区分から営業外損益の区分に変更を行いました。</p> <p>この変更は、従来投資事業本部において行っていたキャピタルゲインを目的とした未上場会社への投資事業を縮小し、これにより当社グループが保有する投資有価証券及び今後投資する投資有価証券は一般事業会社として駐車場事業とのシナジー効果を計ることを目的としたものとなることから、投資事業本部において採用していた投資会社としての特徴を反映した会計処理方法を、一般事業会社としての会計処理方法とするものであります。</p> <p>この変更により、営業投資有価証券90,181千円が投資有価証券として表示され、従来の方と比べて、売上高が215,836千円減少し、売上総利益、営業利益が4,384千円増加しております。</p>	<p>(会計処理基準に関する事項の変更)</p> <p>企業結合に関する会計基準等の適用</p> <p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度において最初に実施される企業結合及び事業分離等から適用することができることになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等を適用しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「投資有価証券売却益」及び「投資有価証券売却損」はEDINETへのXBRL導入に伴い、連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「投資有価証券売却損益(△は益)」として表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「投資有価証券売却益」は△4,767千円、「投資有価証券売却損」は140,990千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「匿名組合投資利益」及び「匿名組合投資損失」はEDINETへのXBRL導入に伴い、連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「匿名組合投資損益(△は益)」として表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「匿名組合投資利益」は△115,203千円、「匿名組合投資損失」は47,358千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度より「少数株主損益調整前当期純利益」を表示しております。</p>

注記事項

(税効果会計関係)

前連結会計年度 平成21年7月31日現在	当連結会計年度 平成22年7月31日現在																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">71,144千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">12,534</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">10,936</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">9,552</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">104,167</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△71,144</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,023千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">132,270千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">116,986</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">16,685</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">265,941</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">298,965千円</td> </tr> </table>	繰越欠損金	71,144千円	未払事業所税	12,534	未払事業税	10,936	その他	9,552	小計	104,167	評価性引当額	△71,144	合計	33,023千円	投資有価証券評価損	132,270千円	投資有価証券評価差額金	116,986	その他	16,685	合計	265,941	繰延税金資産合計	298,965千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">29,855千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">19,931</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">13,427</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">6,929</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">70,144千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">152,749千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">匿名組合投資損失</td> <td style="text-align: right;">127,174</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">60,237</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">58,622</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">38,120</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">436,904</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△64,160</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">372,744</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">442,889千円</td> </tr> </table>	未払事業税	29,855千円	繰越欠損金	19,931	未払事業所税	13,427	その他	6,929	合計	70,144千円	投資有価証券評価差額金	152,749千円	匿名組合投資損失	127,174	繰越欠損金	60,237	投資有価証券評価損	58,622	その他	38,120	小計	436,904	評価性引当額	△64,160	合計	372,744	繰延税金資産合計	442,889千円
繰越欠損金	71,144千円																																																				
未払事業所税	12,534																																																				
未払事業税	10,936																																																				
その他	9,552																																																				
小計	104,167																																																				
評価性引当額	△71,144																																																				
合計	33,023千円																																																				
投資有価証券評価損	132,270千円																																																				
投資有価証券評価差額金	116,986																																																				
その他	16,685																																																				
合計	265,941																																																				
繰延税金資産合計	298,965千円																																																				
未払事業税	29,855千円																																																				
繰越欠損金	19,931																																																				
未払事業所税	13,427																																																				
その他	6,929																																																				
合計	70,144千円																																																				
投資有価証券評価差額金	152,749千円																																																				
匿名組合投資損失	127,174																																																				
繰越欠損金	60,237																																																				
投資有価証券評価損	58,622																																																				
その他	38,120																																																				
小計	436,904																																																				
評価性引当額	△64,160																																																				
合計	372,744																																																				
繰延税金資産合計	442,889千円																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">評価性引当額の増減額</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.4</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△0.1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42.4%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	住民税均等割等	0.5	評価性引当額の増減額	1.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4	その他	△0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.4%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">評価性引当額の増減額</td> <td style="text-align: right;">△0.6</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">負ののれん発生益</td> <td style="text-align: right;">△8.1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.6</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△0.5</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32.4%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	住民税均等割等	0.5	評価性引当額の増減額	△0.6	負ののれん発生益	△8.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.6	その他	△0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.4%																		
法定実効税率	40.7%																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5																																																				
住民税均等割等	0.5																																																				
評価性引当額の増減額	1.2																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4																																																				
その他	△0.1																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.4%																																																				
法定実効税率	40.7%																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0																																																				
住民税均等割等	0.5																																																				
評価性引当額の増減額	△0.6																																																				
負ののれん発生益	△8.1																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.6																																																				
その他	△0.5																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.4%																																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)

	駐車場事業 (千円)	スキー場事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	7,341,590	528,621	7,870,211	—	7,870,211
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	843	843	(843)	—
計	7,341,590	529,465	7,871,055	(843)	7,870,211
営業費用	5,472,063	538,305	6,010,368	601,745	6,612,114
営業利益	1,869,526	(8,839)	1,860,687	(602,589)	1,258,097
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	643,272	740,083	1,383,356	5,088,353	6,471,709
減価償却費	19,843	43,907	63,751	40,070	103,821
資本的支出	97,011	49,060	146,072	12,953	159,025

(注) (1) 事業区分の方法及び各区分の主な内容

事業区分は事業内容を考慮して次のように区分しております。

駐車場事業 ……駐車場の総合コンサルティング、運営・管理

スキー場事業 ……スキー場の総合コンサルティング、運営・管理

(2) 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は602,589千円であり、その主なものは人事総務・経理などの管理部門に係る費用及び各セグメント共通の費用で便益の程度が直接把握できない費用部門であります。

(3) 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、5,088,353千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金、投資有価証券及び匿名組合出資金）及び管理部門に関する資産等であります。

(4) 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当社グループは、従来投資事業本部において行っていたキャピタルゲインを目的とした未上場会社への投資事業を縮小し平成20年8月1日付で投資事業本部を経営企画室に統合したことにより、投資事業本部が管理していた有価証券について、当連結会計年度より流動資産の営業投資有価証券から固定資産の投資有価証券へ、当該有価証券から生じる損益を営業損益の区分から営業外損益の区分に変更を行いました。

この変更は、投資事業本部において採用していた投資会社としての特徴を反映した会計処理方法を一般事業会社としての会計処理方法とするものであります。

この変更により従来の方と比べて、I P O・I Rコンサルティング事業の売上高が215,836千円減少し、営業利益が4,384千円増加しております。

なお、I P O・I Rコンサルティング事業は、当連結会計年度より駐車場事業に集約しております。

(5) 事業区分の変更

事業区分につきまして、従来、駐車場事業、I P O・I Rコンサルティング事業、スキー場事業の

日本駐車場開発㈱(2353)平成22年7月期 決算短信
 3事業区分としておりましたが、キャピタルゲインを目的とし、未上場会社への投資を行うIPO・IRコンサルティング事業を縮小し、駐車場事業とシナジーのある企業の支援に注力していく方針のため、当連結会計年度より、IPO・IRコンサルティング事業を駐車場事業に集約し、駐車場事業、スキー場事業の2事業区分に変更いたしました。この変更により従来の方針と比べて、駐車場事業の売上高が25,700千円増加し、営業利益が9,947千円減少しております。

当連結会計年度(自平成21年8月1日至平成22年7月31日)

	駐車場事業 (千円)	スキー場事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	7,520,168	1,144,290	8,664,459	—	8,664,459
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	428	428	(428)	—
計	7,520,168	1,144,719	8,664,888	(428)	8,664,459
営業費用	5,527,475	1,088,277	6,615,753	567,387	7,183,140
営業利益	1,992,693	56,441	2,049,134	(567,815)	1,481,319
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	673,091	1,152,560	1,825,651	3,972,876	5,798,527
減価償却費	51,423	107,971	159,394	31,161	190,556
資本的支出	71,775	98,260	170,036	1,809	171,845

(注) (1) 事業区分の方法及び各区分の主な内容

事業区分は事業内容を考慮して次のように区分しております。

駐車場事業 ……駐車場の総合コンサルティング、運営・管理

スキー場事業 ……スキー場の総合コンサルティング、運営・管理

(2) 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は567,815千円であり、その主なものは人事総務・経理などの管理部門に係る費用及び各セグメント共通の費用で便益の程度が直接把握できない費用部門であります。

(3) 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,972,876千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金、投資有価証券及び匿名組合出資金)及び管理部門に関する資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年8月1日至平成21年7月31日)当連結会計年度(自平成21年8月1日至平成22年7月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年8月1日至平成21年7月31日)当連結会計年度(自平成21年8月1日至平成22年7月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)

該当事項はありません

当連結会計年度(自平成21年8月1日 至平成22年7月31日)

パーチェス法の適用

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	竜王観光株式会社
事業の内容	竜王スキーパークの運営

(2) 企業結合を行った主な理由

スキー場事業における収益の安定化及び事業基盤の強化のためであります。

(3) 企業結合日

平成21年11月2日

(4) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式	株式の取得
結合後企業の名称	竜王観光株式会社

(5) 取得した議決権比率

100%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成21年11月2日から平成22年7月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金及び預金	144,412千円
取得原価		144,412千円

4. 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生した負ののれん

224,420千円

(2) 発生原因

竜王観光株式会社の企業結合時の時価純資産が取得原価を上回ったため、当該差額を負ののれんとして認識したことによります。

(3) 償却方法及び償却期間

当連結会計年度において一括償却します。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	128,804千円
固定資産	377,042千円
資産合計	505,846千円
流動負債	48,900千円
固定負債	232,126千円
負債合計	281,026千円

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度に係る連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	8,693千円
経常利益	△87,890千円
当期純利益	△86,979千円

(注) 概算額の算定方法及び重要な前提条件

1. 上記情報は、必ずしも将来起こりうるべき事象を示唆するものではありません。また、実際に出資が期首時点に行われた場合の連結会社の経営成績を示すものではありません。
2. 上記概算額の注記は、監査証明を受けておりません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)
1株当たり純資産額 498.96円	1株当たり純資産額 509.81円
1株当たり当期純利益 181.18円	1株当たり当期純利益 226.17円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	613,732千円	765,182千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	613,732千円	765,182千円
普通株式の期中平均株式数 (注)	3,387,483株	3,383,279株
希薄化効果を有しない為、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年10月27日定時株主総会決議によるストック・オプション (新株予約権) 普通株式 1,300株 行使価格 18,867円	平成17年10月26日定時株主総会決議によるストック・オプション (新株予約権) 普通株式 17,000株 行使価格 25,980円
	平成17年10月26日定時株主総会決議によるストック・オプション (新株予約権) 普通株式 17,000株 行使価格 25,980円	平成19年10月25日定時株主総会決議によるストック・オプション (新株予約権) 普通株式 400株 行使価格 6,415円
	平成19年10月25日定時株主総会決議によるストック・オプション (新株予約権) 普通株式 400株 行使価格 6,415円	平成21年10月29日定時株主総会決議によるストック・オプション (新株予約権) 普通株式 27,000株 行使価格 4,673円

(注) 「1株当たり当期純利益」を算定するための「普通株式の期中平均株式数」から日本マスタートラスト信託銀行株式会社(自己株式退職時付与信託口・日本駐車場開発口)が所有する当社株式(前連結会計年度は11,790株、当連結会計年度は11,376株)は控除されております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結貸借対照表関係、連結損益計算書関係、連結株主資本等変動計算書関係、連結キャッシュ・フロー計算書関係、リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、賃貸等不動産関係、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略いたします。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年7月31日)	当事業年度 (平成22年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,692,265	1,104,765
売掛金	157,688	140,786
前渡金	142,207	151,949
前払費用	67,879	66,998
関係会社短期貸付金	224,000	180,000
短期貸付金	30,000	—
1年内回収予定の長期貸付金	35,327	10,080
繰延税金資産	32,987	48,207
その他	12,199	12,441
貸倒引当金	△1,472	△281
流動資産合計	2,393,081	1,714,947
固定資産		
有形固定資産		
建物	89,641	91,544
減価償却累計額	△25,890	△35,465
建物(純額)	63,750	56,078
構築物	—	4,038
減価償却累計額	—	△1,215
構築物(純額)	—	2,822
機械及び装置	11,900	11,900
減価償却累計額	△4,738	△6,309
機械及び装置(純額)	7,161	5,590
車両運搬具	13,253	41,782
減価償却累計額	△4,107	△10,171
車両運搬具(純額)	9,145	31,611
工具、器具及び備品	138,038	165,059
減価償却累計額	△94,617	△125,681
工具、器具及び備品(純額)	43,421	39,377
土地	55,327	55,327
有形固定資産合計	178,806	190,807
無形固定資産		
ソフトウェア	56,624	34,366
借地権	26,000	26,000
その他	402	301
無形固定資産合計	83,026	60,667

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年7月31日)	当事業年度 (平成22年7月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,621,637	1,302,343
関係会社株式	190,000	190,000
匿名組合出資金	1,035,339	682,812
長期貸付金	54,515	44,434
関係会社長期貸付金	334,000	320,000
敷金及び保証金	285,679	306,033
保険積立金	67,798	93,503
繰延税金資産	265,246	372,158
貸倒引当金	△37,954	△37,954
投資その他の資産合計	3,816,263	3,273,331
固定資産合計	4,078,096	3,524,807
資産合計	6,471,178	5,239,754
負債の部		
流動負債		
買掛金	27,163	28,243
1年内償還予定の社債	100,200	100,200
短期借入金	600,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	1,149,657	890,720
未払金	57,174	66,267
未払費用	97,735	109,500
未払法人税等	106,202	398,844
未払消費税等	42,103	37,212
前受金	226,507	235,852
預り金	127,177	118,571
流動負債合計	2,533,920	2,185,411
固定負債		
社債	649,700	49,500
長期借入金	1,034,020	916,500
長期預り保証金	380,379	408,760
その他	12,324	19,366
固定負債合計	2,076,423	1,394,127
負債合計	4,610,344	3,579,538

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年7月31日)	当事業年度 (平成22年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	568,490	568,490
資本剰余金		
資本準備金	416,973	416,973
資本剰余金合計	416,973	416,973
利益剰余金		
利益準備金	2,000	2,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,429,429	1,265,359
利益剰余金合計	1,431,429	1,267,359
自己株式	△386,021	△383,196
株主資本合計	2,030,872	1,869,627
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△170,519	△222,648
評価・換算差額等合計	△170,519	△222,648
新株予約権	480	13,236
純資産合計	1,860,833	1,660,215
負債純資産合計	6,471,178	5,239,754

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)	当事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)
売上高	7,341,590	7,520,168
売上原価	4,574,377	4,592,432
売上総利益	2,767,212	2,927,735
販売費及び一般管理費	1,500,275	1,502,858
営業利益	1,266,937	1,424,877
営業外収益		
受取利息及び配当金	65,227	62,705
投資有価証券売却益	4,767	3,827
匿名組合投資利益	115,203	50,902
雑収入	6,786	11,794
営業外収益合計	191,986	129,229
営業外費用		
支払利息	65,602	53,021
株式交付費	183	—
社債発行費	3,024	—
投資有価証券売却損	140,990	15,604
投資事業組合運用損	5,303	24,275
匿名組合投資損失	47,358	378,790
雑損失	4,993	8,968
営業外費用合計	267,456	480,660
経常利益	1,191,466	1,073,446
特別利益		
貸倒引当戻入額	1,006	1,191
新株予約権戻入益	11,593	939
特別利益合計	12,599	2,130
特別損失		
固定資産除却損	1,230	876
投資有価証券評価損	90,866	174,071
過年度事業所税	16,783	—
その他	242	19,592
特別損失合計	109,122	194,540
税引前当期純利益	1,094,943	881,037
法人税、住民税及び事業税	131,497	452,511
法人税等調整額	319,236	△86,368
法人税等合計	450,733	366,143
当期純利益	644,209	514,893

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)	当事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	548,607	568,490
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	19,882	—
当期変動額合計	19,882	—
当期末残高	568,490	568,490
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	397,090	416,973
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	19,882	—
当期変動額合計	19,882	—
当期末残高	416,973	416,973
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,000	2,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,000	2,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,465,001	1,429,429
当期変動額		
剰余金の配当	△679,780	△678,964
当期純利益	644,209	514,893
当期変動額合計	△35,571	△164,070
当期末残高	1,429,429	1,265,359
利益剰余金合計		
前期末残高	1,467,001	1,431,429
当期変動額		
剰余金の配当	△679,780	△678,964
当期純利益	644,209	514,893
当期変動額合計	△35,571	△164,070
当期末残高	1,431,429	1,267,359
自己株式		
前期末残高	△353,920	△386,021
当期変動額		
自己株式の取得	△33,533	—
自己株式の処分	1,433	2,825
当期変動額合計	△32,100	2,825
当期末残高	△386,021	△383,196

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)	当事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)
株主資本合計		
前期末残高	2,058,779	2,030,872
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	39,765	—
剰余金の配当	△679,780	△678,964
当期純利益	644,209	514,893
自己株式の取得	△33,533	—
自己株式の処分	1,433	2,825
当期変動額合計	△27,906	△161,245
当期末残高	2,030,872	1,869,627
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△101,250	△170,519
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△69,268	△52,128
当期変動額合計	△69,268	△52,128
当期末残高	△170,519	△222,648
新株予約権		
前期末残高	7,161	480
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,681	12,755
当期変動額合計	△6,681	12,755
当期末残高	480	13,236
純資産合計		
前期末残高	1,964,690	1,860,833
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	39,765	—
剰余金の配当	△679,780	△678,964
当期純利益	644,209	514,893
自己株式の取得	△33,533	—
自己株式の処分	1,433	2,825
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△75,949	△39,373
当期変動額合計	△103,856	△200,618
当期末残高	1,860,833	1,660,215

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

6. その他

役員の異動

開示内容が定まった時点で開示いたします。